

報告

国立大学におけるアドミッション・オフィス(AO)入試の実態調査 ——教育的機能の観点に着目して

デメジャン・アドレット*

*筑波大学大学院 人間総合科学研究科

A Study on the Present Situations of the “Admission Office” Entrance Examination at Japanese National Universities: From the Point of View of Educational Impact

Adlet Demezhan *

* Graduate School of Comprehensive Human Sciences, Tsukuba University

National universities entrance in higher education in Japan is based largely on three students' admission systems: main system based on university admissions system combined with the national center test, recommendation system based on high school principal recommendation, and “Admission Office” entrance examination system based on universities admission office. Several problems concerning decline trends in the scholastic ability of university students were pointed out especially in case of “Admission Office” entrance examination.

This paper discusses the general characteristics of execution process for the educational impact of entrance examination; especially about how can it be able to ensure the scholastic ability of university students. The National universities are set as object of investigation. The “Admission Office” entrance examination application form from 42 universities was collected and analyzed, and officers of Admission Office of 6 universities were interviewed.

Keywords : university admissions, “Admission Office” entrance examination, scholastic ability of university students.

キーワード : 大学入試、AO入試、大学生の学力

はじめに

現在、日本における大学入試制度は、一般入試、推薦入試、アドミッション・オフィス入試（以下 AO 入試）などから構成されている。このうち AO 入試について、明確な定義がなく、例えば、平成 21 年度大学入学者選抜実施要項（文部科学省、2008）において、「詳細な書類審査と時間を掛けた丁寧な面接等を

* 〒305-8571 茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学大学院総合人間科学研究科

Correspondence concerning this article should be sent to: Adlet Demezhan, Tsukuba University, Graduate School of Comprehensive Human Sciences, 1-1-1 Tennodai, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305-8571, JAPAN
Email: deme_a@hotmail.com

組み合わせることによって、受験生の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定する入試方法」（下線部筆者）として明記されている。1990年に慶應義塾大学の新設学部（総合政策／環境情報）で初めて導入されたAO入試は、特に2000年以降急激に拡大し、実施大学や入学者の数が増加してきているが、他方では、特に入学者の学力不足の問題も懸念されるようになった（中央教育審議会、2008a）。先行研究においても、AO入試に対する評価も一様ではない。例えば、丁寧に選抜を行い優秀な学生を確保できるという高い評価もあれば、「青田買い」とか、学生集めの手段に過ぎないという厳しい批判もみられ、AO入試の二極化が進行していると指摘されている（五島、2004；中央教育審議会、2008a）。すなわち、五島（2004）によれば、多様な資質・能力を持った学生を確保する等の意図でAO入試の教育的機能を重視する大学（「選抜型」のAO入試）もあれば、少子化の中で入試の経営的機能を活用し、学生募集戦略としてAO入試を実施している大学（「非選抜型」のAO入試）もあるということである。

では一体、AO入試の本来の意図である、受験生の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定する入試とはどのようなものであるのだろうか。

1. 調査の目的・方法

本稿では、入試の実施過程を通して大学教育を受けるのに必要な学力を持った学生を確保し、彼らの大学での学習や進路を促す大学側からの働きかけを「教育的機能」と捉える。そして、この教育的機能の観点からAO入試の実施状況を明らかにしていきたい。また、本稿では、ここでいう学力を、中央教育審議会の見解に基づき、①基礎知識、②課題解決能力、③学習意欲、という3点の要素を包含するもの（つまり、広義の学力）と捉えることとする（中央教育審議会、2008b）。

調査対象は、AO入試を実施している42校の国立大学に限定した。その理由は、2000年の導入から国立大学におけるAO入試は、教育的機能が最も色濃くみえ（中井、2007）、しかも私立大学に比して平均的に選抜性が高い（表1）からである。この選抜機能は、入学者の学力水準を維持・向上させ、教育的機能に繋がりやすいものであると考えている。また二者の関係については、例えば、中央教育審議会の答申の「大学入試の選抜機能が低下し、入試によって入学者の学力水準を担保することが困難」となっていくという指摘から選抜機能と教育機能が関係付けられていることが分かる（中央教育審議会、2008）。

表1. 国私立大学の平均選抜性

(文部科学省、2009 を基に作成)

区分	A 志願者数	B 合格者数	平均選抜性 A/B
国立大学	10,100	2,545	3.97 倍
私立大学	81,464	47,278	1.72 倍

本稿では、調査対象とした大学の「AO 入試学生募集要項」の調査と、アドミッション・センターの教員へのインタビュー（2007 年 6 月、10 月、2008 年 10 月に実施）で得た一次資料を用いる。各調査の具体的な内容は以下の通りである。

① 「AO 入試学生募集要項」の収集の概要

調査対象の国立大学の 42 校について、AO 入試日程、募集定員、出願要項、選抜方法等に関わる部分と、出願書類の一部である「自己推薦書」「志願理由書」を用いることとした。なお、調査時点で公表されていない出願書類については、前年度の書類を用いた。

② インタビュー調査の概要

関係者へのインタビュー調査は、国立大学の 6 校を対象とした。事例の選定に関しては、文部科学省（2006）の規模別大学一覧表（単科大学を除く）に従い、それぞれのグループに当てはまる大学から 2 校ずつ選定した。以下では、A グループ（8 学部以上）の大規模の総合大学である事例校を A1 大学と A2 大学、B グループ（5～7 学部）の中規模の事例校を B1 大学と B2 大学、C グループ（2～4 学部）の小規模の事例校を C1 大学と C2 大学、と表記する。インタビューは、各大学におけるアドミッション・センターを訪問し、AO 入試の導入背景・目的・計画化、入試の実施過程の詳細、入試の実施にあたる諸問題と今後の課題について調査を実施した。

国立大学における AO 入試の全体的な傾向については、主に「AO 入試学生募集要項」の調査で得た資料を、また AO 入試の具体的な内容については、特にインタビュー調査で得た資料を、それぞれ用いることとした。

ところで、AO 入試の教育的働きかけのメカニズムとしては、入試が、受験者の学習に強く影響を与えることが挙げられる（渡辺、2007）。従って、本課題の解明に当たっては、教育的機能の観点からこの「大学－受験者」の関係から成り立つ入試過程において大学側からの働きかけに着目し、その全体的特徴

を把握することを試みる。換言すれば、ここでは、大学側が、受験者に大学教育を受ける必要な学力（広義）を身につけさせ、進路を促すために、AO入試を通してどのような体制・方法を用いその課題に取り組んでいるかを明らかにしたい。具体的には、各大学におけるAO入試を分析するに当たって、①実施主体、②実施方法、③実施内容という分析の項目を設定した。これらの3つの視点を設定することによって、国立大学におけるAO入試の実施形態の全体像を浮き彫りにしていきたい。

2. 教育的機能の観点からみた国立大学 AO 入試実施過程の特色

AO入試の実施過程において、大学と受験者が、いつ、どのような場面で、どのような形で接するかについては、「AO入試学生募集要項」のほか各大学のホーム・ページ等から情報を把握することができる。これらのデータを基に、本調査では、AO入試の実施過程を仮説的に3段階に区分することにした。まず、大学側は、受験者をターゲットに、オープン・キャンパスや大学進学説明会等の場面で、求める学生像（アドミッション・ポリシー）や大学における教育に関する情報を積極的に発信しようとしていると考えられる。この段階を「情報提供段階」と捉える。次に、受験者が、「AO入試学生募集要項」を請求し、出願書類を書き始める時から合格まで、選抜過程が実施されることになる。この段階を「選抜段階」と捉える。さらに、合格から入学まで大学側から合格者に対する教育的支援としては、入学準備教育を実施することが多い。そのあり方や内容等が「AO入試学生募集要項」の中に掲載されていることから、AO入試の一つの「教育的支援段階」として捉える。

このような入試過程を分析した結果、①実施主体、②実施方法、③実施内容、の各項目について、以下のような結果を得た。

2. 1. 実施主体

AO入試の実施主体に関しては、多くの場合、アドミッション・センターという専門機関（名称は一樣ではない、また、設置されていない場合は、アドミッション・グループ等の組織がAO入試を担当する）と募集単位の学部・学科が入試を実施するが、アドミッション・センターに関しては、AO入試の企画・実施だけでなく、入試研究を担当する組織でもある（五島、2004）。また、それぞれの各段階における入試業務への関わり方の形態は、大学によって多様である。本調査では、AO入試業務への関わり方の類型をめぐる仮説的枠組みを設定し、各事例校の現状の分析を試みた（表2）。AO入試の実施主体に関する

事項は「AO入試学生募集要項」に掲載されていないため、インタビュー調査のデータを用いることとした。その中では、アドミッション・センターと学部・学科を分け、それぞれの関わり方について次のような2区分を設けて捉えた。すなわち、①ある段階における一連の入試業務を実施する主体となり、直接に関わることと、②ある段階における一連の入試業務の実施過程に直接に関与しないが、会議等でその業務の内容・方法等の事項に関して決定、結果の承認の権利をもち、間接に関わることである。このような区分に従えば、理論上次のような3パターンを設定することができる。

パターン1：AO入試の全段階における入試業務に直接に関わる（直接）

パターン2：AO入試の全段階における入試業務に間接に関わる（間接）

パターン3：AO入試の一定の段階・内容における入試業務には直接に関わり、他の入試業務には間接に関わる（直接／間接）

表2. 実施主体とその入試業務への関わり方（現状分析の結果）

実施主体	アドミッション・センター			
	関わり方	直接	間接	直接／間接
学部 ・ 学科	直接	A1,B1		A2
	間接	B2		
	直接／間接	C1		C2

注）空欄は本調査において検証されていない組み合わせを示す。

表2に示したB2大学の事例については、制度的にはアドミッション・センターが定員の一部を預かり、独自に選抜を実施するという体制となっているが、実態を見ると、例えば、面接員の3人のうち、アドミッション・センターの専任スタッフが一人とアドミッション・センター専門員と学部・学科の教員が二人である。ここでいうアドミッション・センター専門員は、実際には学部・学科の教員であり、2年任期の交代制で兼務するものである。すなわち、選抜段階において、事実上、アドミッション・センターと学部・学科の教職員が入試の実施主体となっている。そして、入試について高度な専門知識を有するアドミッション・センターの専任スタッフと入学後の教育に責任を持つ学部・学科の教員との連携により、受験者の学力（広義）の各要素について多面的・総合的な評価が確保できることが考えられる。

また、アドミッション・センターと学部・学科との連携については、インタビュー調査を行った6大学で共通に見出された特徴が次の通りである。1つは、大学の入試の受入方針のほか、主な体制・方法等の入試に関する基本的な事項は、全学の会議においてその大枠が決定されることである。2つは、各学部・

国立大学におけるアドミッション・オフィス（AO）入試の実態調査

表3. 国立大学におけるAO入試の実施方法（n=296件）

実施方法	実施過程 情報提供 段階	選抜段階			教育的支 援段階
		第一次 選考	第二次 選考	センター 試験	
スクーリング・個別面談等 ¹	9 (3.0%)				11 (3.7%)
書類審査 ²		261 (88.2%)	25 (8.5%)		
個人面接（口頭試問を含む）		21 (7.1%)	285 (96.3%)		
集団面接 ³			19 (6.4%)		
筆記試験 （論文、テストを含む）		36 (12.2%)	86 (29.1%)		
課題レポート等 ⁴		42 (14.2%)	62 (21.0%)		249 (84.1%)
模擬授業（聴講レポート等）		14 (4.7%)	54 (18.2%)		
プレゼンテーション等			24 (8.1%)		
実技試験（実験を含む）		3 (1.0%)	15 (5.1%)		
センター試験				52 (17.6%)	
その他		3 (1.0%)	8 (2.7%)		6 (2.0%)

¹ 出願の前に情報提供や進学相談のために実施するもの。² 主に、高等学校の調査書、志願理由書又は自己推薦書、活動歴等の審査。³ 複数の受験者を同時に討論・ディベート等を行うことにより評価する。⁴ 事前に課題を与え、レポートを求める方法。

学科においては、この大枠の中で、学部・学科の事情や特色等に照らし合わせて入試の具体的な実施体制・方法が決定されることである。

2. 2. 実施方法

既述したように、入試の実施過程にわたり、大学と受験者がどのような方法で接するかについては「AO入試学生募集要項」や各大学のホーム・ページからデータを得られる。本調査では、2009年度にAO入試を実施している国立大学を調査対象とし、「AO入試学生募集要項」を請求した39校から有効な書類を得られた。その中では、募集単位（学部・学科・専攻等）の296ケースを取り上げ、各段階における入試の実施方法を整理した（表3）。

まず、AO入試の実施過程の情報提供段階に関しては、各大学が入試の種類にかかわらずオープン・キャンパスや大学説明会等の方法を用い、受験生への情報提供に努めている。そこで、AO入試に限定していえば、スクーリングや入学面談等を入試過程の一部として取り入れるケースは9件あった。

次に、選抜段階に関しては、選抜過程を第1次選考と第2次選考に分けて実施するケースが主流であるといえる（274件）。しかも第1次選考において

は、書類審査（志願理由書・自己推薦書、調査書）を実施するケースが 261 件であり、第 2 次選考においては、個人面接（口頭試問を含む場合が多い）を実施するケースが 285 件であり、その他の方法としては、筆記試験（86 件）、課題レポート（62 件）、模擬授業（54 件）が相対的に多い。また、選抜過程において大学入試センター試験を利用するケースは 52 件であった。

教育的支援段階に関しては、「AO 入試学生募集要項」の中に掲載されているように、実施する募集単位がほとんど（266 件）であり、この段階を AO 入試の一環として捉えられることが分かった。その具体的な実施方法に関しては、課題レポート等（課題提出・通信添削）の方法を用いるケースが最も多い（249 件）。その他の実施方法としては、例えば、指定図書の読書、学習合宿イベント、個別面談等のケースが挙げられる。

こうした分析の結果により、AO 入試の実施方法については、共通方法（書類審査と個人面接）と個別方法（筆記試験、課題レポート等）に区分することができた。共通方法に関しては、「詳細な書類審査と時間を掛けた丁寧な面接等を組み合わせる（略）きめ細かな選抜方法」（大学審議会、2000）に対応するものと捉えられる。その中で、書類審査に関しては、主として高等学校の調査書、自己推薦書又は志願理由書、過去活動歴等の志願者の様々な書類を選抜資料とする審査である。また、個人面接に関しては、口頭試問を含むケース、書類審査の資料を基にし実施するケース、受験者一人当たり時間を 30 分までするケース等が見出された。

他方、個別方法に関しては、その詳細をインタビュー調査から把握し、特に選抜過程に焦点を当て、それぞれの大学関与の特徴を明らかにすることができた。これらのデータから窺えるように、大学が AO 入試の導入・実施にあたって、独自にオリジナルな選抜方法を開発していることが分かる（表 4）。

それぞれの選抜方法の目的、内容、成果においては、教育的側面と経営的側面に区別することができる。とりわけ、入試過程を（入試自体をひとつの教育プログラムとして捉え）入学準備教育の一環とすること、入試過程において時間を掛けてより丁寧に評価を行うこと、といった取り組みは、入試の教育的側面を強調するものである。他方、AO 入試の運営・実施上の制度的特徴を活用し、マーケットを広げること、大学の宣伝にすること、といった取り組みは、入試の経営的側面を表していると捉えられる。

表4. 事例大学におけるAO入試の選抜過程の特徴

事例	選抜方法の目的	選抜方法の内容・特色	成果
A1 大学	大学の教育を受けるのに相応しい資質・能力について適切な判定すること（A1 教授：「このプログラムに必要な力をペーパーテストで測れない。プログラムについて説明し、そういう学び方ができるかを確認する」）。	第2次選考： ・講義受けてのレポート、 ・受験者の発表を基にグループ討論、 ・講義及び討論を踏まえ、それに関する小論文の作成、 ・小論文を中心に個人面接	大学と学生とのより良い相互選択ができる （A1 教授：「AO 入試で入るものが、入る学部・学科の教育をまじめに考える。だから、ミスマッチが減る」、「AO 入試の形態は宣伝の役割がある。大学の”看板”である」）。
B1 大学	求める学生の資質・能力（「熱意」「能力」「獨創性」）について適切に判定すること。	高校生を対象に、大学教員によるゼミナール（授業）を実施し、そのゼミナールでの受講成績（レポート、個人発表、全体討論等）をもとに合否を判定する。	ゼミ方式の選抜に関する認知度・関心度、受験意欲の度合いが高まった、高校生は、学部全体への関心が高まる。
C1 大学 C2 大学	より丁寧な選抜方法を実現すること。 受験者の入試へのアクセスを安易にすること。	第1次選考：志願者の全員に対する個人面接を実施。また、1次選考における地方の入試会場を開設する。1次選考面接において本大学で学ぶ意欲を問う、不合格者への配慮（C1 教授：「本大学を嫌いにさせない」、「入試より宣伝」、「自分を試験官ではなく、アドバイス、相談相手と思う」、「落ちたものは、自分の所為で落ちたと分かってもらう」）。	県外からの出願増、 （C1 教授：「出かけていくことでマーケットが広がる」）。 高等学校側から好意的な評価が得られた。

2. 3. 実施内容

各段階の実施内容については、以下のように要約ができる。情報提供段階においては、募集要項、大学案内、大学説明会等により、入学者の受入方針、教育研究の内容及び特色など大学に関する情報の提供・説明に努めることが求められる（文部科学省、2008）。その中でも、AO 入試の手続きにおいて参加必須の個別入学面談（或いはスクーリング等）のケースがわずかに9件見られたが、その具体的な内容については、今回の調査ではデータを得られなかった。

表5. 選抜段階における入試の実施内容に関する解答（インタビュー調査）

事例	第1次選考	第2次選考
A1 大学	1次選考と書類で判断するのは難しいから、できるだけ受験生を合格させるというポリシーがある。	2次選考の役割は、1次選考と同様である。方法によって調べられる深さが違う。
A2 大学	学力（基礎科目知識）を重視している（だからセンター試験を課す）。学力に α として学習意欲等を見る	学部・学科がノウハウがあるから実施し、適性について判断する。
B1 大学	1次選考は意欲等、方法論的にいえば、1次選考は書類だけを見るので、意欲に偏りがある。学力について判断はできない。	2次選考は学力。2次選考で意欲と学力を切り離せない。意欲・関心が学力を裏付けている。
B2 大学	1次選考では、面接でかなり合格の可能性の高い人を合格させる。だから、自己推薦書で十分にアピールできないと落ちる。	受験者は、自分のAPへの適性を主張し、それが面接のとき確認できたら、合格となるはず。
C1 大学	1次選考と2次選考は分かれている。1次選考の結果を先入観として与えない方がいい。1次選考で意欲を測る。意欲を活動歴、卓越性、ユニークさ、リーダーシップ等を項目にしてポイントを与えている。	2次選考の基準は別である。2次選考で学部・学科のほうで適性を見る。
C2 大学	第1次選考は「要約力・実績・アピール力」でそれぞれ点数化して評価した（面接時間は15分程度）	第2次選考は、学部課程の判断で行う。課程それぞれの適性などを見る（時間は6時間ほど）

選抜段階の実施内容については、インタビュー調査の回答を表5にまとめた。調査対象として取り上げた6校の大学の事例に限定していえば、主として、第1次選考は学習意欲について判断し、第2次選考は、基礎科目の知識・技能、能力適性についてより深くみており、多面的かつ総合的に評価する内容であるという傾向がみえる。

教育的支援段階における入学準備教育については、「AO入試学生募集要項」の調査結果によれば、実施していない大学が少ない。また、その具体的な内容に関しては、問題集等の学習課題を与え（A1,A2,B1,C1,C2各事例校）、基礎科目の知識を向上させること、他方、前年度の合格者のレポート等を用い、受験者の自主的な学習や研究活動を促すこと（B2大学、表6）、入学準備教育の合宿イベントや交流会等で学習意欲を喚起・維持すること（C1大学、表6）

表6. 教育的支援段階における入試の実施内容に関する解答（インタビュー調査）

事例大学	教育的支援の内容
B2	入学準備教育は、どういう方法で実施するかというと、合格者レポート集成。特に合格後は、何をしたかについての部分。例えば、センター試験を受けた、読書記録した、さまざまな学習やってきたとか。英検、TOEIC の勉強した、自主研究を続けた（普通の受験勉強でできなかったはずが、早期合格したので、できた）。
C1	入学前教育は、学力の面であまり効果がない。2泊3日の合宿の効果は、入学後のクラスの雰囲気を感じられる。お互いに交流ができる。そして、勉強の動機付けになる。

という3つの方向性が見出された。つまり、①基礎知識の向上、②課題解決能力の向上、③学習意欲の喚起・維持、という3点が教育的支援の内容において大学側からの教育的働きかけとして指摘できる。

調査結果のまとめ

AO入試過程において、実施主体、実施方法、実施内容のそれぞれの共通点を抽出し、入試業務の共通課題により、その3段階を区分することができた。これらの作業によって、国立大学におけるAO入試の実施過程の全体的特徴を表7にまとめた。

そこでは、インタビュー調査で得たデータを付加し検討した結果、調査対象とした6大学のAO入試実施過程の各段階における主な教育的機能について、以下のようにまとめることができる。

AO入試の実施過程における各段階の教育的機能：

1. 情報提供段階：大学と学生とのより良い相互選択を確保する。
 求める学生像や大学教育についての情報提供、高校生の進路指導など
2. 選抜段階：大学教育を受けるのにふさわしい資質・能力（広義の学力）を判定する。
 - ①第一次選考：学習意欲と課題解決能力を評価する。
 - ②第二次選考：学力の各要素についてより深くみる、多面的かつ総合的な評価である。
 - ③センター試験（最終決定）：基礎知識について判定する。
3. 教育的支援段階：合格者の学習に関する支援・動機付け（学力の維持・向上）を行う。
 入学準備教育：必要な水準の基礎知識の確保、課題解決能力の向上、学習意欲の喚起・維持など

表7. A0入試実施過程の全体的な特徴（実施段階／実施主体・方法・内容）

分析項目		段階	情報提供	選抜			教育的支援 (入学準備教育)
				一次選考	二次選考	センター試験 (課さない場合がある)	
実施主体	直接 関与	AC**	ACを中心に実施することが多い	基本的に学部・学科を中心に実施	大学入試センター	ACと学部・学科が連携し実施	
	間接 関与	学部・学科	学部・学科は、会議等を通して関与する	ACは、学部・学科と連携し実施	ACと学部・学科は、扱い方の詳細を決める	ACと学部・学科が連携し実施	
実施方法	共通 方法	OC***、 進学説明会	書類審査	面接	センター試験 (資格試験としての扱い)	課題提出、(通信)添削	
	個別 方法	スクーリング、 相談等	面接等 (地方試験会場 で出前面接を実施)	模擬授業、 小論文、 グループ討論等	センター試験 (選抜試験としての扱い)	入学前オリエンテーション、 プレースメント・ テスト、学習合宿、 スクーリング等	
実施内容*		③	②, ③	①, ②, ③	①	① ②, ③	

*実施内容は、各段階において重点が置かれる学力要素の①基礎知識、②課題解決能力（思考力、判断力、表現力等）、③学習意欲に対応する内容のそれぞれを、「①」「②」「③」と表記した。

**ACは、アドミッション・センターの省略である。

***OCは、オープン・キャンパスの省略である。

最後に、冒頭で述べた受験者の基礎的・基本的な知識・技能の確保という課題の解明に関しては、中央教育審議会の答申では、学力検査、センター試験の成績、資格取得や検定試験の成績を出願資格や合否判定に用いることが提言された（中央教育審議会、2008a）。本調査結果から、このような方法の活用とともに、教育的支援段階における入学準備教育の役割が特に重要となってくると考える。これらの必然性や具体的なあり方については、教育的機能の観点からさらに検討する必要がある。これは今後の課題としたい。

参考文献

- 五島敦子 2004: 「日本における AO 入試研究の変遷」『教育史研究室年報』10号、名古屋大学教育学部教育史研究室
- 中井浩一 2007: 『大学入試の戦後史—受験地獄から全入時代へ—』中央公論新社
- 渡辺哲司 2007: 「AO 入試のころ」山田耕路・渡辺哲司『大学歳時記』海鳥社.
- 大学審議会 2000: 『大学入試の改善について（答申）』文部科学省.
- 中央教育審議会 2008a: 『学士課程教育の構築に向けて（答申）』文部科学省.
- 中央教育審議会 2008b: 『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）』文部科学省.
- 文部科学省 2006: 「規模別大学一覧」『平成 17 年度学術情報基盤実態調査結果報告』
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/05070501/pdf/030.pdf [2009.11.27 取得].
- 文部科学省 2008: 『平成 21 年度の大学入学者選抜実施要項』
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/080912.pdf [2009.11.27 取得].
- 文部科学省 2009: 『平成 20 年度国公立大学入学者選抜実施状況』
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/09/08092911/001.htm [2009.11.27 取得].